

## 【一戸町】 校務DX計画

### 1 現状

令和2年度から、県教育長と県内全33市町村教育委員会教育長で構成する「岩手県学校教育ICT推進協議会」において、県域における統合型校務支援システムの共同調達について検討を重ね、本町は令和6年8月から試験運用を開始し、令和7年4月から本格運用となる。校務支援システムの導入により、教職員の業務に伴う負担を軽減し、業務の効率化が図られるものである。

### 2 校務DX化における課題

#### (1) 校務支援システムの入力

岩手県下の全市町村が共同調達する岩手県クラウド版統合型校務支援システムについて、本町においても導入及び運用を進めてきた。

令和6年度から試験運用を開始しているが、学校間において活用の格差が見られ、また、学校ごとに各項目の入力内容にばらつきがある。システム入力へ完全移行するために運用に係る公簿等の電子処理、電子保管に関する方針を教育委員会で明確に定める必要がある。

#### (2) 学校及び教育委員会におけるFAX・押印等の制度、慣行化

自己点検の結果から、町内全ての小中学校で依然としてFAXを利用している。また、押印・署名が必要な書類が多くあり、デジタル化が進んでいない。押印・署名に関しては教育委員会においても同様であり、書面送付とメールによるデータ送付が業務により混在している状況である。

### 3 今後の取組

上記の課題を踏まえ、解決に向けた以下の取組を進める。

#### (1) 校務支援システムの運用に関する見直し

令和7年度から本格運用するにあたり、これまでの使用状況を踏まえて運用に係る公簿等の電子処理、電子保管に関する方針の再検討・再策定を行うことで、必要な記録の統一化かつ名簿情報の不必要な手入力作業の一掃に取り組み、教職員が効果的に授業・教育活動等に活用できるよう校務DXの推進に向け支援を行っていく。

#### (2) 学校及び教育委員会におけるFAX・押印等の業務見直し

学校から提出又は教育委員会から依頼する書類や報告様式の見直しを行い、FAXや押印等が不要であると判断したものについては適宜廃止を検討・実践し、教育委員会がペーパーレス化の取組を積極的に支援する。また、FAXの送付や押印を求めている関係団体、事業者を把握し、制度・慣行の見直しを図ることについて検討する。

#### (3) その他

学校と保護者双方の負担軽減を目的に、学校からの文書配付や各種アンケートへの回答などにおける汎用アプリや汎用クラウドツールの活用を推進していく。